



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大 福

上場会社名 西日本システム建設株式会社

コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏尾 敬秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 亀澤 知昭

TEL 096-373-0118

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,709	△1.7	△91	—	54	△10.6	29	33.3
23年3月期第2四半期	10,899	△7.2	△85	—	61	△34.8	22	△28.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △93百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	2.43	—
23年3月期第2四半期	1.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	16,968	8,295	48.9
23年3月期	19,119	8,385	43.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 8,295百万円 23年3月期 8,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	0.8	530	1.3	780	1.2	450	27.5	37.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	13,100,000 株	23年3月期	13,100,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	936,952 株	23年3月期	1,053,340 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	12,092,726 株	23年3月期2Q	12,050,728 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による企業活動等への影響が懸念される等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、通信関連工事の減少及び景気低迷による民需工事の減少等により、受注高は148億4千8百万円（前年同期比92.0%）、売上高は107億9百万円（前年同期比98.3%）となりました。

また、利益につきましては、売上高の減少が影響し、経常利益は5千4百万円（前年同期比89.4%）となりましたが、当期は特別損失の計上がなかったため、四半期純利益は2千9百万円（前年同期比133.3%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は169億6千8百万円（前連結会計年度末191億1千9百万円）となり、前連結会計年度末に比べ21億5千万円減少しました。この主な要因は、現金預金及び未成工事支出金が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は86億7千3百万円（前連結会計年度末107億3千4百万円）となり、前連結会計年度末に比べ20億6千万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等及び短期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は82億9千5百万円（前連結会計年度末83億8千5百万円）となり、前連結会計年度末に比べ8千9百万円減少しました。この主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億9千5百万円増加し、29億5千5百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は、21億5千4百万円（前年同期は19億5千4百万円の獲得）となりました。主な増加の内訳は、売上債権の減少額45億1千6百万円（前年同期は40億9百万円の減少）、主な減少の内訳は、仕入債務の減少額15億4千2百万円（前年同期は9億8百万円の減少）及び未成工事支出金の増加額7億9千3百万円（前年同期は8億5千3百万円の増加）であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は8千3百万円（前年同期は5千6百万円の使用）となりました。主な増加の内訳は、有形固定資産の売却による収入2千7百万円（前年同期は0百万円の収入）、主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出9千3百万円（前年同期は1千7百万円の支出）及び無形固定資産の取得による支出1千3百万円（前年同期は1千4百万円の支出）であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は2億7千6百万円（前年同期は5億9百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、自己株式の売却による収入2億8千万円（前年同期はなし）、主な減少の内訳は、短期借入金の純減少額3億8千万円（前年同期は3億6千万円の減少）及び自己株式の取得による支出2億5千万円（前年同期は0百万円の支出）であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想は、修正しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,570	3,374
受取手形・完成工事未収入金等	8,455	3,939
商品	184	205
未成工事支出金	859	1,650
材料貯蔵品	124	152
その他	785	510
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	11,975	9,828
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,122	1,089
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	59	73
土地	1,819	1,793
その他(純額)	11	68
有形固定資産合計	3,012	3,024
無形固定資産	145	124
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	2,964
その他	1,023	1,034
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	3,985	3,990
固定資産合計	7,143	7,140
資産合計	19,119	16,968
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,553	3,011
短期借入金	2,870	2,529
未払法人税等	118	40
賞与引当金	340	229
完成工事補償引当金	4	4
工事損失引当金	12	2
その他	614	566
流動負債合計	8,514	6,383
固定負債		
長期借入金	3	159
退職給付引当金	1,637	1,589
役員退職慰労引当金	190	161
その他	387	378
固定負債合計	2,219	2,289
負債合計	10,734	8,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	560	562
利益剰余金	7,248	7,157
自己株式	△260	△234
株主資本合計	8,349	8,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	8
その他の包括利益累計額合計	35	8
純資産合計	8,385	8,295
負債純資産合計	19,119	16,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,899	10,709
売上原価	10,049	9,880
売上総利益	850	828
販売費及び一般管理費	935	920
営業損失(△)	△85	△91
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	24	23
持分法による投資利益	40	47
受取賃貸料	42	42
その他	54	44
営業外収益合計	164	159
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	9	6
営業外費用合計	17	13
経常利益	61	54
特別損失		
固定資産除却損	7	—
特別退職金	14	—
特別損失合計	22	—
税金等調整前四半期純利益	38	54
法人税等	16	25
少数株主損益調整前四半期純利益	22	29
四半期純利益	22	29

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22	29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△115	△26
四半期包括利益	△93	2
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△93	2
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38	54
減価償却費	93	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	△110
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	18	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△29
受取利息及び受取配当金	△26	△25
支払利息	8	7
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△47
売上債権の増減額 (△は増加)	4,009	4,516
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△853	△793
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△12	△50
仕入債務の増減額 (△は減少)	△908	△1,542
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	102	227
その他	△268	4
小計	2,027	2,233
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△103	△109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954	2,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139	△345
定期預金の払戻による収入	107	337
有形固定資産の取得による支出	△17	△93
有形固定資産の売却による収入	0	27
無形固定資産の取得による支出	△14	△13
投資有価証券の取得による支出	△14	△0
投資有価証券の売却による収入	14	—
その他の支出	△13	△8
その他の収入	22	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360	△380
長期借入れによる収入	—	250
長期借入金の返済による支出	△28	△54
自己株式の取得による支出	△0	△250
自己株式の売却による収入	—	280
配当金の支払額	△120	△120
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509	△276
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,387	1,795
現金及び現金同等物の期首残高	1,033	1,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,420	2,955

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。